

## ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示  
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<http://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23  
TEL.03-6400-7000 (代表)  
FAX.03-6400-7900



IX Knowledge Inc.

アイエックス・ナレッジ株式会社

# REPORT

第35期株主通信  
2012年4月1日～2013年3月31日

## TOP MESSAGE

慎重な受注姿勢を重視しながら  
既存事業の水平展開を積極推進  
さらに経営基盤の整備に努めてまいりました。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。ここにアイエックス・ナレッジ株式会社2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の業績等をご説明する「第35期株主通信」をお届けいたします。本誌を通じて当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

これより2012年度の業績結果のご報告ならびに既に進捗しております2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の業績予想、当社の今後の経営取り組みについてQ&A方式で社長よりご説明申し上げます。

Q

まずは、2012年度の業績について  
うかがいます。

事業効率向上のため経営資源の  
“選択と集中”を実践しました。

当年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復基調にあるものの、欧米諸国の債務危機や財政不安に加えて、新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きは不透明な状況が続いていましたが、年末の政権交代を機に、新政権が掲げた経済政策により景気回復の期待感が徐々に高まってきました。

情報サービス市場におきましても、ユーザーのIT投資に対する慎重な姿勢が続き、発注の見送りや延期の動きが見られましたがようやく、これまで抑えられてきたシステム構築の案件が動き始

めてきました。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を推進し、より効率的な事業運営を図るため、事業構造の変革に取り組んでまいりました。具体的には、当社の子会社であるアイケーネット株式会社の株式全てを合併先の株式会社アクロネットに譲渡し、また、当社100%出資子会社の株式会社IKIアットラーニングの主要事業（人材教育サービス）を整理したうえで、同社の事業全部を当社に統合しました。さらに、収益性が課題となっていた水戸事業所を閉鎖し同事業所の機能を本社に統合するとともに、マーケティング・リサーチ事業を株式会社リサーチ・アンド・デイベロップメントに譲渡しました。

受注活動においては、採算重視の姿勢を維持しながら、組織力を活かした提案型の営業活動を推進し、既存事業で培った技術の水平展開を図るなど、新規・深耕案件の獲得に注力してまいりました。また、クラウド・コンピューティングの進展に対応し、需要が高まりつつあるシステム基盤構築案件の受注体制整備にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当年度の売上高は15,525百万円（前年度比1.3%増）、損益面では、売上高の微増に加え、販売費及び一般管理費の削減効果が現れ、営業利益191百万円（同38.6%増）、経常利益220百万円（同10.9%増）を計上いたしました。また、投資有価証券売却益を計上する一方、水戸事業所の閉鎖及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴う特別退職金を計上したことにより、当期純利益は153百万円（前年度は当期純損失84百万円）となりました。

Q

2013年度の市場の展望とアイエックス・ナレッジの事業戦略は。

さらなる「経営のスピード化」を  
図ってまいります。

新政権が打ち出した大胆な金融緩和や機動的な財政支出の方針を受け、円安・株高の傾向が続き、デフレ脱却や景気回復の期待感が高まっています。情報サービス業界におきましても、各企業の業績が回復に向かうなか、情報化投資についてもようやく底打ち感が見え始め、顧客のコスト削減への要請は続くものの、従来まで見送られてきたシステム構築の動きが活発になってくものと予想しています。また、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータの台頭に伴う新たな市場の創出が期待されています。

このような市場動向を踏まえ当社はまず、「経営のスピード化」を図るために経営体制を整えました。事業、営業、管理と大きく3つに分けた部門を、取締役三名がそれぞれ牽引することによって、経営方針をすばやく実践に移し、顧客の多様化するニーズに迅速にお応えしてまいります。

具体的な事業面におきましては、ビッグデータにも対応するストレージ（大容量記憶装置）向けの組込み開発やシステム基盤構築、またシステムの信頼性が社会的にも問われるなかでの第三者システム検証サービスなどにますますの需要が見込まれます。ほかにも、メガバンク統合や公共料金システム開発など、目先の有力案件を確実に掴みつつ、これらの技術・ノウハウをさらに新たな顧客へと展開していきたいと考えています。

2013年度の売上高としては、水戸事業所の閉鎖とマーケティング・リサーチの事業譲渡による減少分を吸収し、ほぼ横這いの

15,142百万円（当年度比2.5%減）を見込んでいます。また損益面では、品質管理の徹底や生産性の向上により原価の低減に努め、営業利益308百万円（同61.3%増）、経常利益315百万円（同43.2%増）、当期純利益は260百万円（同69.6%増）をそれぞれ見込んでいます。

なお、連結子会社であったアイケーネット株式会社の所有株式の全てを譲渡したことから、2013年度は当社単体での決算となります。

Q

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

しっかりとしたモノづくりと高品質の  
サービスで“選ばれる企業”に。

情報サービス業界は、市場構造の変革の局面を迎えています。従来型のソフトウェア開発（受託開発）は市場規模の縮小が懸念されており、顧客業務に対する知識や情報システムの提案力の重要性が今後ますます高まるものと考えられます。一方、クラウド・コンピューティングやビッグデータなど新たな分野において、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

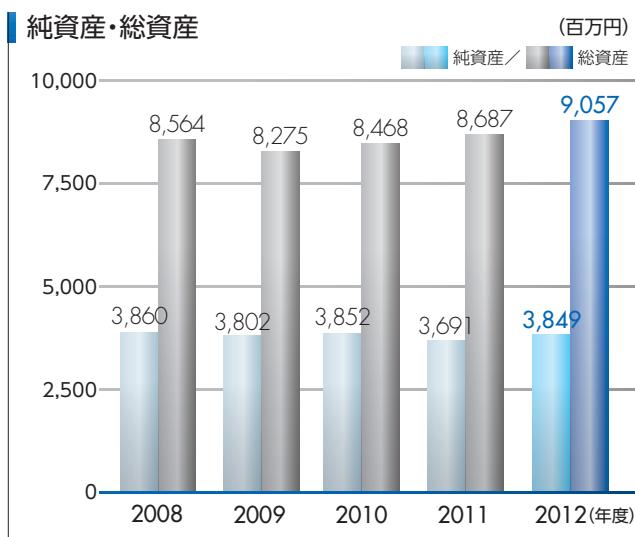
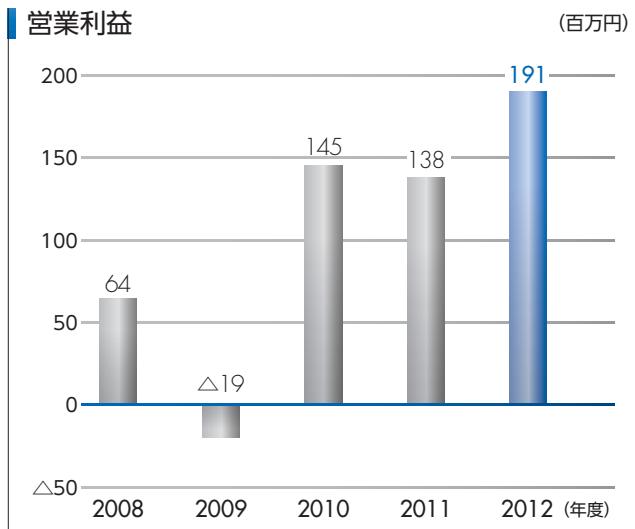
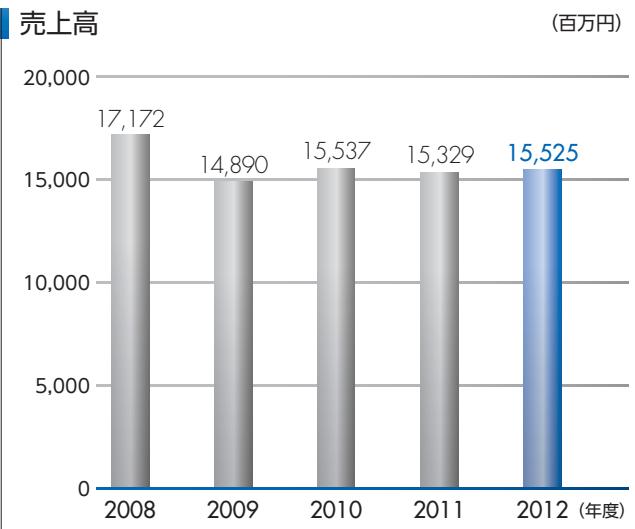
当社はこうした市場や顧客のニーズを着実に捉え、しっかりとしたモノづくりと高品質のサービスでお応えし、“全てのステークホルダーから選ばれる企業”になることを目指して事業を推進してまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うとともに、競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めてまいります。

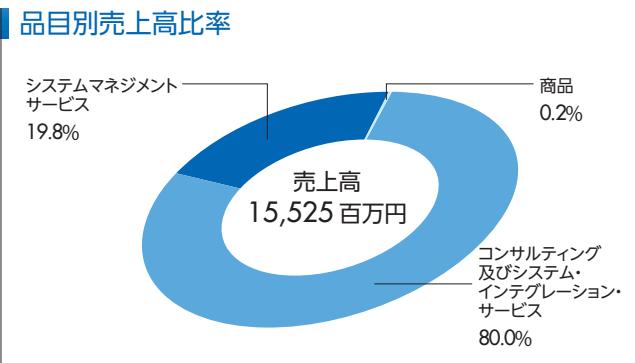
当年度の期末配当は、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、前期と同じく1株当たり5円（年間1株当たり5円）とすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご高配を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト



## セグメント情報



### コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

大手開発ベンダーの主要開発案件が収束したことが大きく響きましたが、証券などの取引所関連、メガバンク次期・統合案件など、ほかにも既存顧客案件を積極的に深耕し、これらを確実に受注に結びつけてまいりました。

また、システムの信頼性を客観的に検証する「システム検証サービス」の水平展開や、ストレージ（大容量記憶装置）中心の組み込み開発にも注力してまいりました。結果、当事業の売上高は12,417百万円（前期比1.5%増）となりました。

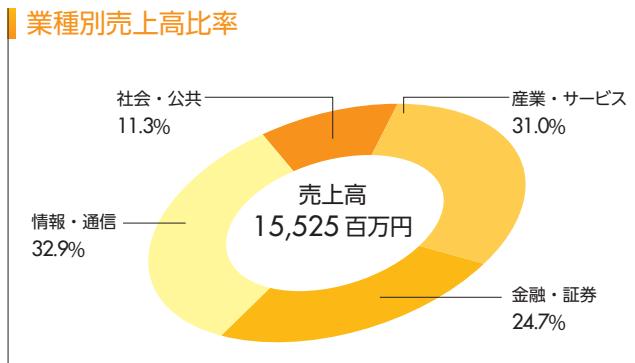
### システムマネジメントサービス

入札案件の価格競争はますます厳しくなるなど、新規案件の獲得が低調ではありましたが、上流工程を担うシステム開発部門との連携を密にしてシームレスなサービス体制を整え、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用を推進してまいりました。

とくに統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件やサーバの構築案件の需要が堅調に推移し、またエンドユーザ系主要顧客における案件規模の拡大も加わり、当事業の売上高は3,070百万円（前期比2.2%増）となりました。

### 商品

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）での売上高は、37百万円（前期比57.5%減）となりました。



### 産業・サービス

人材派遣関連のシステム開発案件を新規に獲得、また大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組み込みシステム開発案件で引き続き高水準の受注を確保することができました。

結果この分野での売上高は、前期比3.4%増の4,814百万円となりました。

### 金融・証券

メガバンクの統合、銀行系証券会社のシステム基盤更改、証券取引所関連の次期システム開発などでの需要が好調に推移し、前期比17.6%増の3,842百万円となりました。

### 情報・通信

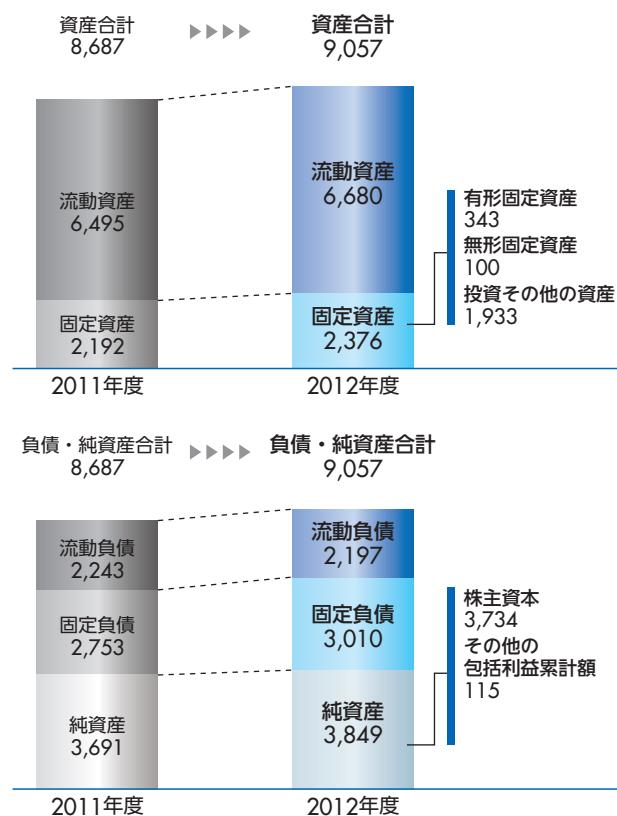
この分野では、大手開発ベンダーからの大型複数案件が収束した影響が大きく、前期比13.8%減の5,107百万円となりました。

### 社会・公共

ガス関連のシステム構築業務を継続して受注するとともに、これにより培った経験やノウハウを活かした業務の拡大に一定の目的をつけることができました。この結果当分野では、前期比22.4%増の1,760百万円となりました。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)



## ポイント解説

当期末の総資産は、前期末に比べ369百万円増加し9,057百万円となりました。

主に資産の部では「現金及び預金」の増加293百万円、「投資有価証券」の増加309百万円など、負債の部では「未払金」の減少161百万円、「長期借入金」の増加267百万円を反映したものです。また、純資産は、前期末に比べ158百万円増加し3,849百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加94百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加96百万円などによるものです。

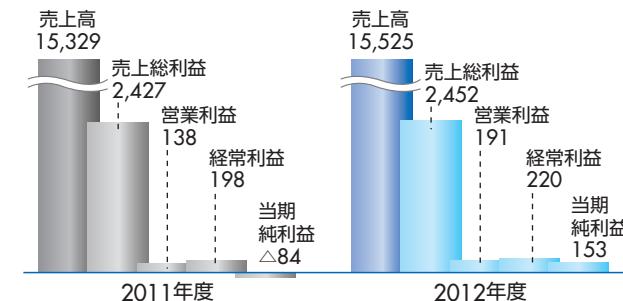
なお、自己資本比率は42.5%となりました。

科目	2012年度 2013年3月31日現在	2011年度 2012年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,680	6,495
固定資産	2,376	2,192
資産合計	9,057	8,687
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,197	2,243
固定負債	3,010	2,753
負債合計	5,207	4,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,734	3,666
その他の包括利益累計額	115	18
少数株主分	-	5
純資産合計	3,849	3,691
負債・純資産合計	9,057	8,687

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2012年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	15,525	15,329
売上原価	13,073	12,901
売上総利益	2,452	2,427
販売費及び一般管理費	2,260	2,289
営業利益	191	138
営業外収益	42	74
営業外費用	13	14
経常利益	220	198
特別利益	24	0
特別損失	42	68
税金等調整前当期純利益	202	130
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	31	201
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	153	△84
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	153	△84



## ポイント解説

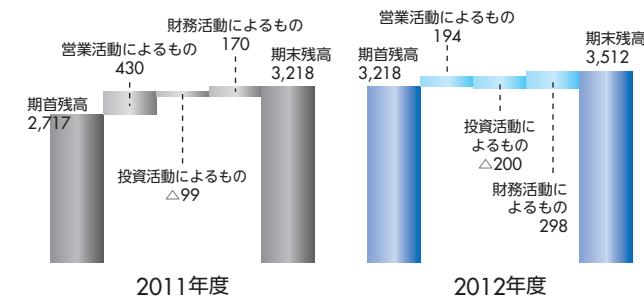
当期の売上高は15,525百万円（前期比1.3%増）となりました。損益面では、売上高の微増に加え、販売費及び一般管理費の削減効果が現れ、営業利益191百万円（前期比38.6%増）、経常利益220百万円（前期比10.9%増）を計上いたしました。

また、投資有価証券売却益を計上する一方、水戸事業所の閉鎖及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴う特別退職金を計上したことにより、当期純利益は153百万円（前期は当期純損失84百万円）となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2012年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293	501
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,512	3,218



## ポイント解説

営業活動で得られた資金は、194百万円（前期比54.7%減）で、主に税金等調整前当期純利益の計上202百万円、減価償却費の計上110百万円、未払金の減少147百万円などを反映したものです。

投資活動で使用した資金は、200百万円（前期比102.2%増）で、主に有価証券の取得によるものであります。

財務活動で得られた資金は、298百万円（前期比75.4%増）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出345百万円によるものです。

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ293百万円（9.1%）増加し、当期末には3,512百万円となりました。

## TOPICS

## 2012年度のトピックス

2012年

- 4月** 新入社員48名が入社  
 ロボット&プログラム体験教室  
 港区立芝浦アイランド児童高齢者  
 交流プラザで開催  
 (ほか世田谷区立芦花小学校など  
 計4回)  
 メール取扱訓練サービス  
 『メル訓』をクラウドで提供
- 5月** 自己株式取得  
 (5月~8月まで。150,000株取得、  
 総額 25,326千円)
- 6月** ソーシャルメディア検索エンジン  
 『アルカナサーチ』サービス開始  
 銀行向け体制強化  
 「銀行システム部」を新設
- 9月** 水戸事業所を本社に統合

2013年

- 3月** 株式会社IKIアットラーニング  
 事業譲受  
 マーケティング・リサーチ  
 事業譲渡  
 アイケーネット株式会社株式譲渡

## IKIの社会貢献活動

## 「ロボット&プログラム体験教室」 教室参加者のべ100名突破



キャリア教育コーディネーター  
**原 聡美さん**

世田谷区の区立桜小学校(以下、桜小)、花見堂小学校(以下、花見堂小)でのロボット&プログラム体験教室の開催をコーディネートしていただきました。

## — 教室を開催して感じたこと

初めての教室開催(2011年5月)となった桜小では、声掛けの仕方やポイントとなる部分でのメリハリがやや欠けていた印象があったのを覚えています。また、次の花見堂小(2012年3月)では、メリハリはやや出てきたようですが、まださらにとりかかると感じました。私がコーディネートしている他の大手企業でも、やはり最初は声が小さかったりメリハリがなかったり、それを反省会で毎回あてもない、こうでもないと言いながら、次第に内容もコンパクトに要点がわかりやすくなってきています。そうなるまでに7年間かかりました。IKIの皆さんにも、もっと場数を踏んでもらうしかないかもしれません。コーディネーターである私もしっかり見ていかなくてはいけないと感じています。

※コーディネーター：子どもたちによりよい体験の場を提供するために、当社のような企業の活動と学校とを結びつける役割を担っています。キャリア教育コーディネーターや学校支援コーディネーターなど、立場に応じて様々な呼び方があります。

## — 企業に期待すること

各企業が、それぞれの活動を通じて自社にとってプラスになることを考えて欲しいと思います。子どもたちと接する時間を通して、自分たちが刺激を受けてどう変わるか、どう進化できるかということを考えてみてはいかがでしょうか。そうするとプログラムも進化していくと思います。会社を背負って教室を開催するという経験は、入社3年目あたりの若手社員向けの人材教育としてもお勧めです。

私たちコーディネーターも求めるだけじゃなく、プログラムを提供してもらう企業にも何か持ち帰ってもらって、Win-Winの関係になれたらと思っています。

アイエックス・ナレッジ(IKI)では、社会貢献活動の一環として、子どもたちにITの楽しさに触れてもらうことを目的とした「ロボット&プログラム体験教室」を、2011年5月より実施しています。その参加者総数が、2012年8月の開催で100名を超えました。これまでの教室開催にご協力いただいたお二人のコーディネーターに、IKIの活動と今後への期待についてお話をうかがいました。



学校支援コーディネーター  
**廣渡 紀恵さん**

世田谷区立芦花小学校(以下、芦花小)でのロボット&プログラム体験教室の開催を、過去3度に渡ってコーディネートしていただきました。

## — 教室を開催して感じたこと

初めての開催は2011年の夏休み期間中、子どもたちの体験の場『芦花小サマーワークショップ』でした。私たちがすごくいいプログラムだと思っても、それを子どもたちにどう伝えるかがとても難しかったことを覚えています。子どもたちにとって、“作る”とか“食べる”というのは非常にわかりやすいのですが、パソコンで何かをするというのは授業の延長線という感じで、なんで休みの日に授業に来なくちゃいけないんだろうという印象があったんじゃないでしょうか。ですが、教室に参加した子どもたちは、頭も使うし想像力も使うし、すごくいい、とても楽しい教室と感じたようです。結果、芦花小で3回目の開催(2012年8月)では、定員の倍近い応募がありました。

またスタッフの皆さんも、だんだん子どもたちの気持ちが掴めるようになってきた



## — 企業に期待すること

子どもたちの想像力や好奇心を満たしてくれるもの、楽しいと感じて学習できるものを企業が提供してくれるのであればぜひやっていただきたいと思います。地域の方や保護者の方がやるプログラムとは違う良さを入れて欲しいですね。

また、公立学校というのは地域の中で子どもたちを育む場所なんです、そこに企業が入ってくることによって、子どもたちの視野はがぜん広がります。大人はこういう仕事をしているんだとか、社会に出てからのイメージが広がるようなプログラムを意識してもらえるといいなと感じます。

## ▼これまでの開催実績

開催	開催年月	開催場所	参加人数	のべ参加人数
第1回	2011年5月	世田谷区立桜小学校	15人	15人
第2回	2011年8月	世田谷区立芦花小学校	19人	34人
第3回	2012年1月	世田谷区立芦花小学校	20人	54人
第4回	2012年3月	世田谷区立花見堂小学校	16人	70人
第5回	2012年4月	港区立芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ	18人	88人
第6回	2012年8月	世田谷区立芦花小学校	19人	107人
第7回	2013年2月	世田谷区立花見堂小学校	28人	135人
第8回	2013年3月	台東区立千束小学校	21人	156人
第9回	2013年4月	港区立芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ	16人	172人

当社のロボット&プログラム体験教室は、こうした社外の方々の協力により続けていくことができました。今後も、より多くの子どもたちがITの楽しさを体験できるよう、この活動を継続して参ります。

## 会社の概況

(2013年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395
九州事業所	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-31 九州ビル TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

(注) 2012年9月30日をもって水戸事業所を閉鎖し、その機能を本社に統合いたしました。

## 従業員

	事務職	技術職	計
男	121名	1,069名	1,190名
女	35名	154名	189名
計	156名	1,223名	1,379名

## 役員・執行役員

(2013年6月25日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役専務取締役	林 三樹雄
取締役	宮南 研
取締役	清水 信隆
取締役	清水 寛
執行役員	羽場 昌巳
執行役員	岩田 好廣
執行役員	高橋 眞司
執行役員	森永 康義
常勤監査役	翁川 勇治
常勤監査役	幅 政喜
監査役	本渡 章
監査役	望月 琢彦
監査役	五十嵐 和夫

## 関係会社

(2013年6月25日現在)

- ・大連愛凱系统集成有限公司
- ・北洋情報システム株式会社

## 株式の状況

(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	13,034,660株
株主数	1,855名

### 大株主

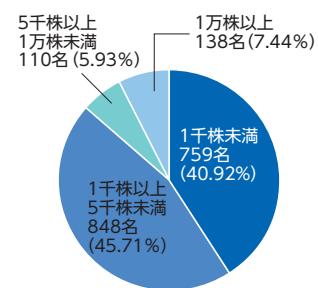
氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
IKI持株会	1,608	13.78	
安藤 文男	1,515	12.98	現当社代表取締役社長
安藤 多喜夫	1,149	9.85	現当社相談役
山本 カナエ	220	1.89	
株式会社三菱東京UFJ銀行	214	1.84	
春日 正好	203	1.74	現当社最高顧問
有限会社エム・ビ・エス	200	1.71	
三井倉庫株式会社	200	1.71	
住友生命保険相互会社	139	1.19	
亀井 慶紀	120	1.03	
計	5,568	47.72	

(注) 1. 当社は、自己株式(1,364,357株)を保有しておりますが、上記株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

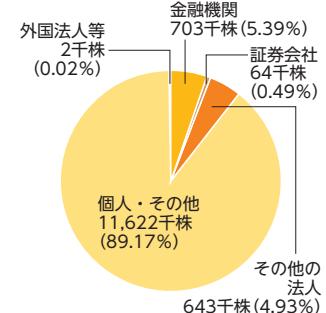
### 自己株式の取得、処分等及び保有状況

- ・取得した株式
  - 普通株式 155,977株
  - 取得価額の総額 26,302千円
- ・失効手続をした株式
  - 当期において失効手続をした株式はありません。
- ・決算期末において保有する株式
  - 普通株式 1,364,357株

### 所有数別株主数の状況



### 所有者別持株数の状況



(注) 自己株式1,364,357株は「個人・その他」に含めて記載しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ http://www.ikic.co.jp/ir/download.html に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	大阪証券取引所(JASDAQ市場スタンダード)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。